

法令および定款に基づくインターネット開示事項

会社の支配に関する基本方針

連結注記表

個別注記表

第29期(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)

株式会社ウェザーニューズ

「会社の支配に関する基本方針」、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://weathernews.com/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

【会社の支配に関する基本方針】

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループは、民間の気象情報会社として「73億人の情報交信台」という夢を掲げ、気象が「水、電気、交通、通信」に続く第5の公共資産=公共インフラであると考え、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しております。また、当社グループは、サポーター自身が主体的に気象の観測（感測）、分析、予測、配信・共有に参加し、当社とともに価値を共創していく新しい気象サービスのあり方を追求していくことにより、社会や地球環境に貢献していきます。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社グループの企業価値及び株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。言うまでもなく、上場会社である当社の株券等については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の皆様全体のご意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量取得行為の提案又はこれに類似する行為があった場合に、当社の株券等を売却するかどうかの判断も、最終的には当社の株券等を保有する株主の皆様との判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に株券等の大量取得行為の提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株券等の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そこで、当社としては、当社グループの企業価値及び株主の皆様との共同の利益を毀損する大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値及び株主の皆様との共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、中長期にわたる企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様との共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様との共同の利益の向上を目的に、当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の上記1.記載の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社の新中期経営計画の策定及びその実施、コーポレート・ガバナンスの強化、更に、業績に応じた株主の皆様に対する利益還元を進めてまいり所存です。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、上記 1.記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成 20 年 8 月 10 日開催の第 22 期定時株主総会において、当社株券等の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を導入し、平成 23 年 8 月 7 日開催の第 25 期定時株主総会において、株主の皆様のご承認の下、更新致しました。本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が 20%以上となる買付けその他の取得、若しくは、当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が 20%以上となる公開買付けに該当する行為若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案(買付等)を行おうとする者(買付者等)に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。具体的には、買付者等には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただき、本プランに係る手続の開始後、①当社取締役会による評価、検討、交渉及び意見形成のための期間が終了するまでの間、又は、②取締役会により株主意思確認手続が実施された場合には、同手続が完了するまでの間、買付等を開始することができないものとします。買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合等、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は対抗措置(買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権(本新株予約権)の無償割当ての実施)を講じることがあります。本プランにおいては、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施について、取締役の恣意的判断を排するため、①株主意思確認手続を実施することにより株主の皆様のご意思を確認するか、②当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るか、のいずれかの手続を履践することとし、当社取締役会は、株主意思確認手続の結果、又は独立委員会の勧告を最大限尊重し、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとし、

なお、当社は、上記 1.記載の基本方針、上記 2.記載の取組み及び本プランの内容を、平成 23 年 7 月 8 日付「当社株券等の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」において公表しておりますので、上記 1.記載の基本方針、上記 2.記載の取組み及び本プランの詳細については、以下のウェブサイトに掲載している平成 23 年 7 月 8 日公表の当社プレスリリースをご参照下さい。<http://weathernews.com/ja/nc/>

4. 上記 2.及び 3.各記載の取組みについての取締役会の判断及びその理由

当社は、中長期にわたる企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様の共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益の向上を目的に、上記 2.記載の取組みを行ってまいります。上記 2.記載の取組みを通じて、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を向上させ、その向上が株主及び投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、上記の当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある当社株券等の大量取得行為は困難になるものと考えられます。したがって、これらの取組みは、上記 1.記載の基本方針に資するものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

また、上記 3.記載の本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保するための枠組みであり、上記 1.記載の基本方針に沿うものと考えております。また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること、株主意を重視するものであること、取締役の恣意的判断を排除するために本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会が設置されていること、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、外部専門家の意見の取得ができるものであること、当社取締役の任期は 1 年であること、有効期間満了前であっても株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

【連結注記表】

1. 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、単位未満金額がある場合はゼロ、無い場合は－を表示しております。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 …………… 11社

主要な連結子会社名は、事業報告の「重要な子会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 …………… WEATHERNEWS BRASIL METEOROLOGIA LTD.
WNI PHILIPPINES INCORPORATED
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数 …………… 1社

関連会社名 …………… 上海星团信息技术有限公司

なお、上海星团信息技术有限公司については、当連結会計年度中に出資を行い、関連会社に該当することとなったため、持分法の適用範囲といたしました。

② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

非連結子会社名 …………… WEATHERNEWS BRASIL METEOROLOGIA LTD.
WNI PHILIPPINES INCORPORATED
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.

関連会社名 …………… 株式会社ジオスフィアジャパン

WEATHERNEWS PHILIPPINES INC.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社3社および関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

…………… 主として個別法による原価法

貯蔵品

…………… 主として移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 当社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社は建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～43年

工具、器具及び備品 4年～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 …………… 当社は定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。

ただし、当社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 当社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

関係会社整理損失
引当金 …………… 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,995,375 千円

(2) たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は10,586千円であります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式	
普通株式	11,844,000
合 計	11,844,000

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の総数

	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式	
普通株式	953,900
合 計	953,900

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

平成26年8月9日の定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	380,313千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	35円00銭
基準日	平成26年5月31日
効力発生日	平成26年8月11日

平成26年12月25日の取締役会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	325,983千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	30円00銭
基準日	平成26年11月30日
効力発生日	平成27年1月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年8月8日の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	762,307千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	70円00銭
基準日	平成27年5月31日
効力発生日	平成27年8月10日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	当連結会計年度末 権利確定前株式数 (株)	当連結会計年度末 権利確定株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
提出会社 (親会社)	第7回新株予約権	普通株式	39,600	—	39,600
	合 計		39,600	—	39,600

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、資金調達については主に銀行借入および社債発行によっております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理情報を共有し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

また、金銭債務および有利子負債の流動性リスクは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格がないため合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	6,728,352	6,728,352	-
②売掛金	2,805,456	2,805,456	-
③買掛金	(114,201)	(114,201)	-
④未払金	(275,759)	(275,759)	-
⑤未払法人税等	(649,315)	(649,315)	-

(*)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 1,081円93銭

(2) 一株当たり当期純利益 207円19銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

【個別注記表】

1. 記載金額

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
また、表示単位未満金額がある場合はゼロ、無い場合は－で表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
仕掛品 …………… 主として個別法による原価法
貯蔵品 …………… 主として移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法
ただし、当社は建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用
しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年～43年
工具、器具及び備品 4年～6年
また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、
3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期
間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し
しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を
勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上
しております。

関係会社整理損失引当金 …… 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計
上しております。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,186,016 千円

(2) たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。当事業年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は10,586千円であります。

(3) 保証債務

(単位:千円)

相手先	内容	金額
WEATHERNEWS AMERICA INC.	リース債務保証	152,024
計		152,024

(4) 関係会社に対する短期金銭債権 1,532,859 千円
 関係会社に対する短期金銭債務 933,630 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 999,576 千円
 仕入高 1,115,215 千円
 販売費及び一般管理費 94,538 千円
 受取利息 735 千円
 支払利息 1,630 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式 953,900 株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

関係会社株式等評価損 571,226 千円
 その他 201,160 千円
 繰延税金資産小計 772,387 千円
 評価性引当額 △ 522,976 千円
 繰延税金資産合計 249,410 千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられるとともに、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に開始する事業年度および平成28年4月1日以後に関する事業年度にて事業税率が段階的に変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.38%から32.83%になり、平成28年6月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.06%になります。この税率変更による計算書類への影響は軽微であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
子会社	WEATHERNEWS AMERICA INC.	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 販売業務の委託 出向者の派遣 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	214,329	-	-
				運営業務委託(注2)	749,621	買掛金	619,545
				販売業務委託(注3)	3,091	-	-
				出向者負担金(注6)	11,339	-	-
				債務保証(注4)	152,024	-	-
子会社	WEATHERNEWS U.K. LTD.	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	210,616	売掛金	23,998
				運営業務委託(注2)	45,962	-	-
子会社	Weathernews Benelux B.V.	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	59,069	-	-
				運営業務委託(注2)	202,284	買掛金	12,666
子会社	WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	2,712	売掛金	1,517
子会社	WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 販売業務の委託 出向者の派遣 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	76,230	売掛金	20,698
				販売業務委託(注3)	370	-	-
				出向者負担金(注6)	3,321	その他	3,619
				役員の兼任			
子会社	Weathernews Korea Inc.	所有 直接 97.7%	当社より気象コンテンツの供給 販売業務の委託 運営業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	166,195	売掛金	105,716
				運営業務委託(注2)	84,438	-	-
				販売業務委託(注3)	42	-	-
				役員の兼任			
子会社	Weathernews Shanghai Co, Ltd. 偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 販売業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	128,199	売掛金	750,732
				販売業務委託(注3)	36,693	-	-
子会社	WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲气象股份有限公司	所有 直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 販売業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	142,222	売掛金	555,823
				運営業務委託(注2)	21,318	-	-
				販売業務委託(注3)	2,130	-	-
				借入金の返済(注5)	-	借入金	296,952
				借入利息の支払(注5)	1,630	未払費用	773
子会社	Weathernews India Pvt. Ltd.	所有 直接 100.0%	販売業務の委託 役員の兼任	販売業務委託(注3)	9,942	買掛金	866
子会社	WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.	所有 直接 100.0%	販売業務の委託 出向者の派遣 役員の兼任	販売業務委託(注3)	33,426	買掛金	2,562
				出向者負担金(注6)	4,327	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 気象コンテンツの委託販売は、販売価格を勘案して決定しております。

2. 運営業務委託は、総費用を勘案して決定しております。

3. 販売業務委託は、販売価格を勘案して決定しております。

4. WEATHERNEWS AMERICA INC. に対しての保証債務を行っております。内容は(個別注記表)3.貸借対照表に関する注記(2)保証債務に記載しております。

5. 資金の借入に係る利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

6. 出向者の派遣による出向料は、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

7. 取引金額には消費税を含めておりません。

8. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,026円42銭
一株当たり当期純利益	204円68銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上